

目指すべき姿(キーワード): ○機能を集約したコンパクトで快適なまちづくり  
○地域の魅力を活かした活力の創造  
○  
○

実行宣言(数値目標等)  
市の目標:  
民間の目標(観光・商工など):  
市民の目標:  
  
\_\_\_\_の目標:  
\_\_\_\_の目標:

財政フレームへの対応 と 協働・連携等の行動目標

1. 歳出を抑制する公共施設の適正化

- ・ 現状把握のための「公共施設白書(仮称)」を速やかに策定し、情報共有を図る
- ・ 県や県内市町とともに公共施設のファシリティ・マネジメントについての検討を進める
- ・ 伊豆市としての公共施設総合管理のための基本的考え方(基準、方針、長期ビジョン等)を決定する
- ・ 近接自治体と連携・協力のもとで調整を進める
- ・ 「公共施設等総合管理計画」を策定・公表し、市民協働のもと計画を進める  
 <住民1人当たり公共施設延床面積> 伊豆市 4.87m<sup>2</sup>/人 (全国平均 3.60、県平均 3.10)  
 <参考事例> 白書:三島市、計画:京都府福知山市など

2. 歳入確保の推進と適正な仕組みの構築

- (1) 税収率の向上  
 税の公平性の観点ならびに実際の収入確保の両面から重視される  
 <税収率> 伊豆市 84.7%、県内 31 位(県平均 93.6%)  
 類似合併市との比較でも伊豆市の収入率の低さが指摘される
- (2) 「ふるさと納税(応援寄附金)」制度の拡充と活用  
 <考え方> 地場産品の開発支援、不特定多数に向けた魅力ある特産品(特典)
- (3) 新たな資金調達手法(クラウド・ファンディング等)に対する市の方針の検討  
 <実施例> 土肥の白びわボラン・ツーリズム(地元農家や大学との共同事業、地域力の強化)
- (4) 市民ファンドによる資金調達と事業展開  
 他人事ではない「自分のこと」として認識できる、新たな資金協力の仕組みを開発する  
 <参考例> 下田の南豆製氷所跡地利用を目的とした市民ファンド
- (5) 入湯税額の加算とその有効活用  
 現行: 150 円/人 200 円/人に増額する  
 増収分を「街並み整備基金」等、用途を明確にする透明性ある制度設計のもとで有効活用する
- (6) 市有林等の有効活用 - 財政強化、災害対策、産業振興  
 公有林(市全体の面積の約 1/3 を占める)から材木を出荷する事業を開発する  
 伊豆市の多くを占める山林は「宝の山」と発想を転換する  
 「人づくりセッション」で提案された木育と連携し、効果的な活用方法を探る  
 森や山の活性化は、土砂災害を少なくする、川や海を環境を保全する面での効用もある  
 東南アジア等への木材の輸出についても検討する
- (7) 稼ぐ市役所内組織の創設  
 全国の自治体等からの視察を受け入れるような画期的な行政手法の開発を進める

3. 財政構造 - 健全な構造の維持と役割分担

- ・ 歳出抑制は行政主導、歳入確保は市民と民間の取組みで推進する
- ・ 普通建設事業費・単独部分について適正額を確保する  
 <普通建設事業費の詳細> 伊豆市 (平成 24 年度) 22.69 億円 (うち単独等 13.83 億円)  
 旧 4 町計 (平成 15 年度) 33.25 億円 (うち単独等 26.45 億円)
- ・ 必要な財源を確保するため「選択と集中」による支出の抑制や削減策についての検討を中心に据える

4. 政策方針と手法に関する基本的な考え方

- ・ 伊豆市として目指すべき目標を明確にする
- ・ 成長戦略と財政フレームは目標達成のための手段なので目標と手段を分けて検討を進める
- ・ 伊豆市の強みと弱みについて再検討し、強みをさらに強化する、弱みを補完する方策を探る
- ・ 10 年後を設計するために短期的課題と中長期的課題を区別して考える
- ・ 人口減少と地方創生は全国的な重要課題であることを認識する

5. 協働の推進と活動主体の創出

- ・ 住民自治の基本に立つ市民の積極参加を推進する
- ・ 市や地域のまとまり、連帯力を向上させる
- ・ 住民の意識改革を図る機会を増やす
- ・ 年代横断的なメンバーで構成する市開発組織を設置する
- ・ 情報を継続的に収集、その発信を進める
- ・ 協働を推進する住民株式会社といった組織形態について検討する
- ・ 自治体に限らず、市民、企業、大学、金融機関などとの幅広い連携で資金調達してまちづくりを進める
- ・ 市民等との協働の仕組みづくりを短期的課題に位置付け早急に着手する

6. 広域連携の推進による行政のスリム化

- ・ 高次都市機能は近隣市町の施設の活用も視野に入れる
- ・ 3つのキーワード[集約、ネットワーク、連携]を重視した広域連携とコンパクト・シティ化を進める
- ・ 公共施設の統合や見直しでは特に広域連携が重要になる

7. 合併後 10 年間の総括と評価

- ・ 「合併まちづくり計画」の達成と軌道修正の状況を確認し、総括する
- ・ 現在進行中の「第 1 次伊豆市総合計画 後期基本計画」の達成度について評価する
- ・ 後期計画の 5 つの重点プロジェクトとの整合性を検討しながら次期計画を策定する

## 成長戦略

### 1. 魅力ある伊豆市のブランドイメージづくり

- ・ 地域づくりの原点、「祭り」や「天城連邦太鼓」を軸にしたイメージ戦略を推進する
- ・ 地名等の愛称化を進める：町、道路、川に「花の名前」を付ける、井上靖ドーム、川端康成ドームなど
- ・ いずしか肉をブランド化しご当地料理として確立する
- ・ 修善寺駅で販売できる全国的に有名になる「名物（例：うなぎパイ）」を開発する

### 2. 将来を見据えたコンセプトある町づくり計画の策定と実施

#### (1) コンパクト・シティ構想

修善寺駅周辺を核としたコンパクト・シティ形成に向けた都市計画の抜本的な見直しを進める  
市内の都市機能は修善寺駅周辺に集約し、天城、中伊豆、土肥はネットワーク化することで生活基盤を維持する

#### (2) 宅地開発の促進

市街化調整区域を市街化区域へ変更するなどの宅地開発を進め、牧之郷周辺のベッドタウン化を促進する  
国道沿いの周辺地域を整備して良質な住宅地として開発する  
農地規制を外すなどして宅地開発できる土地の増加策を進める

#### (3) その他

伊豆縦貫道開通による交通量の変化に合わせた商業施設（例：道の駅）を中伊豆地域に立地する  
水や清流を大切にす治水、自然の川の姿を強く意識した河川整備の基本を構築する  
観光客が確実に観光スポットにたどり着くことができる、観光客に配慮したまちづくりを推進する

### 3. 人口減少対策の有機的な展開

#### (1) 基本方針の案

雇用は伊豆の国市や三島市、伊豆市はそのベッドタウン化を図る 若い世代の居住には職場が必要  
増加する一人暮らし世帯を対象にした支援策を策定し推進する

#### (2) 定住の確保

8歳以下の流入超過を目指す対策を推進する  
転出数が多い伊豆の国市への転出理由を特定し、対策を講じる  
学校再編による卒業時の転出者増が起きないための方策を検討する  
若者を対象として住宅の賃貸に対する補助支援や地域情報の提供を開始する

#### (3) 移住の受入支援

中高年が移住しやすい方策（田畑と住宅の供用賃貸など）を開発、支援する

#### (4) 子育て支援の拡充

子育て支援は人口と財政の両面から重視すべき課題であると認識する  
現行の子育て前の支援を一掃して、子育て世代への支援に切り替える  
子ども園をネットワーク化して親の送迎の不便を解消し、既存園を有効活用する  
観光業や介護職などに就く母親が勤務できるよう土日祭日の保育サービスの提供について検討する

#### (5) 放課後を利用した教育機能の展開

学童保育や児童クラブを統合して塾機能を持った活動を開始する  
先生役として、地元高校生、退職教員、高学歴住民などを活用する

#### (6) 若者が主要産業（観光、農業）に参入しやすい職業体験等の機会提供

### 4. 効果的なシティ・プロモーションの推進

- ・ 効果的な情報発信のための工夫についての検討を進め、体制を整備する
- ・ FM ISを活用して地元密着型の情報発信を進め、市民の関心を高める
- ・ 新しいターゲットをつくるプロモーション手法を開発して事業推進を図る  
＜参考事例＞「東北 食べる通信」 食材の付録が付いた購読数限定の定期購読情報誌

### 5. 観光 - 新方針の設定と活性化策の総合展開

#### (1) 観光開発

「地域魅力ふれあい型観光」を推進する  
土肥特産市「ありがとう」等による地域力強化の実績をもとに「ふじのくに観光躍進基本計画」との連動で進める  
独立採算レベルに達する実質的な事業展開を実現する計画を開発する

修善寺駅の伊豆地域の観光拠点化策を推進する  
修善寺温泉で共有された街づくりイメージ「昔ながらの情緒を取り戻す」に向けた活動を加速化させる

町おこし事業（例：「伊豆 松崎 であい村 蔵ら」）を推進する

先駆的な市事業を創出して視察受入増による活性化を図る

＜参考事例＞ 佐賀県武雄市、三島市「街中がせせらぎ事業」

#### (2) 観光客への対応

リピーター（再訪者）が拡大する戦略的な観光開発を進める

各観光地でターゲットとする客層を統一して、その客層にあった企画や仕組みを開発する

＜開発例＞ 恋人岬のカップル向けイベント企画、ジオパークの子ども向け企画（学者ツアー、自由研究課題など）

観光のターゲット地域である首都圏からの観光客に向けた営業活動を拡充する

東京に伊豆の観光営業拠点を設けて営業マンを常駐させるなどの方策を検討する

首都圏の若者を中心に、伊豆について知ってもらい、周知するため方策を推進する

伊豆市の中学生向けに「伊豆市学生観光大使（仮称）」の名刺を作成して友人等に配布してもらうことで周知を図る

沼津で開催される大規模イベントと連動した宿泊客を誘致する

#### (3) 交通関連

バス路線の充実策を進める

＜提案事例＞ 新宿との高速バスの住民利用の拡大策、温泉場の域内循環バスの導入、  
三島駅北口から修善寺までの路線バスの導入

伊豆半島周遊（2-3泊）のための路線バスのルートマップとモデル・コースを企画提案する  
観光マップの充実や修善寺温泉等の駐車場情報のナビ搭載等、観光情報発信の拡充を図る

#### (4) その他

旅館組合等が売上目標数値を設定する

### 6. 農業 - 伊豆市型の新しい農業スタイルの展開

- ・ 農産物の高付加価値化を進め、農業ビジネス（6次産業を含む）を誘致する
- ・ 休耕田の再生策を検討し、有効活用を図る（ヤーコンの栽培等）
- ・ 高収入が期待できる伊豆市の農業（わさび農家、椎茸農家）について発信する

### 7. 新産業の誘致

- ・ IT産業等、東京立地の必然性がない業種を誘致する支援策を策定し推進する
- ・ 東京圏に進出しようとする外国資本を誘致する
- ・ 市内での起業を促進する
- ・ 近隣自治体（伊豆の国市等）と連携してサテライト・オフィスの誘致等についての促進策を検討する

### 8. スポーツ・イベント誘致の基本的考え方の検討

- ・ ベロドロームへの東京オリンピック関連の大会、合宿等の誘致活動を進める
- ・ その他のスポーツイベントについても積極的に誘致する